

金生川水系 流域治水プロジェクト [対策内容]

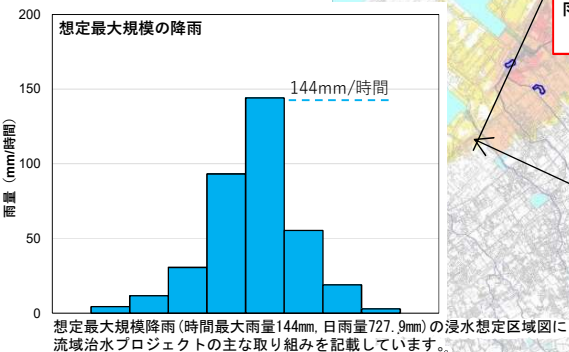
～日本一の「紙の町」を守る流域治水対策～

愛媛県内で甚大な洪水被害が発生した平成30年7月豪雨を踏まえ、金生川流域においても事前防災対策を進める必要がある。気候変動の影響により日々増大する水害リスクを軽減させるため、「快適な集いと定住のまちづくり」を目指して、流域のあらゆる関係者が協働し「流域治水」による防災・減災対策に取り組む。

被災時の状況 (平成16年台風15号)



浸水想定区域図 (想定最大規模降雨)



- 凡例
- 浸水した場合に想定される水深
 - 3.0m～5.0m未満の区域
 - 0.5m～3.0m未満の区域
 - 0.5m未満の区域
 - 金生川水系流域

(河川整備計画 整備区間)

金生川 L=1.4km (河道掘削、築堤等)

※ () 内は実施主体となる機関を示す (国：国土交通省・農林水産省、森：森林研究・整備機構、県：愛媛県、市：四国中央市)

※「地理院タイル」を背景に使用

※関係者で連携して、詳細な内容や新たな対策を検討する。



金生川水系流域治水プロジェクトの主な取り組み

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - ◎河川整備計画に基づく河川改修 (河道掘削、築堤等)
 - ◎ボトルネック解消等の局部改良、河床掘削
 - ◎砂防施設 (砂防堰堤等) の整備
 - ◎内水氾濫対策 (排水機場の新設、排水路の整備等) の実施
 - ◎治山事業 (谷止工等) の実施
 - ◎水田の現状維持、森林の整備・保全
 - ◎津波・高潮対策の検討・推進
- 被害対象を減少させるための対策
 - ◎立地適正化計画の見直し
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - ◎災害訓練等による対処能力の向上、関係機関との連携強化
 - ◎地域防災力の強化 (防災士取得、自主防災組織・消防団支援)
 - ◎避難行動支援 (住民マイタイムライン作成、避難行動要配慮施設) の避難確保計画等の作成支援

金生川水系 流域治水プロジェクト [ロードマップ]

～日本一の「紙の町」を守る流域治水対策～

- 金生川では、上下流、本支川の流域における地域特性を踏まえ、県、市が一体となって、以下の手順で「金生川水系流域治水プロジェクト」に取り組む。
【短期】 金生川支川の流下能力不足箇所を解消するため、金生川支川河床掘削を実施。
【中期】 人口密集区域における水害の発生を低減するため、主に金生川下流区間の河川改修を実施。
【中長期】 金生川中流区域の治水安全度向上を図るため、金生川中流区間の河川改修を実施するとともに、流域全体の浸水を軽減するため、河川改良や河床掘削等を実施。
- 四国中央市のまちづくりとの連携を図りつつ、内水氾濫対策、土地利用や居住誘導の検討、水害リスク情報の提供など、住民・地域・企業、まち全体で取り組む減災対策を推進。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川改修(河川整備計画)	愛媛県	金生川下流区間の改修により浸水被害を軽減。		金生川中上流区間の改修により浸水被害を軽減。
	河川局部改良・河床掘削 ほか	愛媛県・四国中央市	金生川支川(坪谷川、通谷川、三谷川、涼川、池之奥川、白石川)の河床掘削(堆積土砂の掘削)により浸水被害を軽減。	局部的な改良や河床掘削(堆積土砂の掘削)等により防災・減災対策を推進。	
	内水氾濫対策	四国中央市	排水機場等の整備を進め、内水被害を軽減。		小規模な排水系統・排水路等の整備を進め、内水被害を軽減。
	砂防施設整備	愛媛県	土砂災害防止対策(砂防堰堤等の整備)を着実に進め、流域への土砂や流木の流出を抑制。		
	治山事業	愛媛県	下川川および下川川支流の谷止工等を実施。		
	森林整備・保全	四国森林管理局・森林研究整備機構・愛媛県・四国中央市	造林や間伐等、森林の適切な管理により、浸透能や水源涵養機能を向上。		
	高潮対策	愛媛県	三島川之江港海岸における高潮対策の実施。		
被害対象を減少させるための対策	土地利用や居住誘導の検討	愛媛県・四国中央市	リスク分析等に基づき、居住誘導区域や都市機能誘導区域について、見直しを検討。		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の提供	愛媛県・四国中央市	水害リスク情報の充実化、河川水位情報、防災情報等の発信。		
	災害訓練等の実施	四国中央市	災害訓練等により対処能力の向上及び関係機関との連携強化。		
	地域防災力の強化対策	愛媛県・四国中央市	防災士の取得や自主防災組織・消防団への参加促進と活動を支援、地域防災力の強化や防災意識の向上。		
	避難行動の支援	住民・地域関係者・愛媛県・四国中央市	住民のマイタイムライン、避難行動要支援者の個別計画、要配慮者利用施設の避難確保計画等の作成促進、避難行動の実行性向上。		